

中国人留学生の日本での就職意志

岡 益 巳
深 田 博 己⁽¹⁾

1. 序

1. 1. 在日外国人留学生の日本での就職問題

在日外国人留学生の日本での就職問題が、①外国人労働者問題の重要な一部分を成すものであるのと同時に、②留学生教育の一環を成すものである、という基本的認識に基づいて、岡 [1993] は、留学生の就職問題に関して次のように言及してきた。外国人留学生の日本企業への雇用問題は、ただ単に、大企業にあっては好況時の、中小企業にあっては慢性的な人手不足解消策として安易に考えられるべきものではなく、対外取引の増加や海外進出の活発化に伴う国際化へ向けての企業の体質改善として積極的に評価されるべきである。すなわち、外国人留学生の雇用を異文化の取り込みと認識し、企業の活性化及び国際化を推進すべきである。

高度な能力と技能を有する留学生の雇用は、単純労働者としての外国人労働者の受け入れとは基本的に質の異なる問題であり、特に開発途上国からの留学生の場合は、当該諸国の人材育成という観点から、留学終了後の一定期間、日本企業で実務経験を積むことに教育的意義が認められる。1990年の第2回 APEC 閣僚会議でのベーカー米国務長官の発言の意を受けて⁽²⁾、1993

(1) 広島大学教育学部, 社会心理学専攻

年に文部省の外郭団体である財団法人内外学生センターが「APEC 人材養成パートナーシップ協力事業」を開始した。これは外務省を中心とした官民双方の各団体の協力で、APEC 出身の留学生在が留学終了後2～3年間の実務研修を目的とした就職を推進するための事業である。こうした公的機関による外国人留学生的のための就職支援事業の開始は、留学生的の就職問題が留学生的教育の重要な一環を成すものである、との関係方面の認識を得た結果であろう。しかしながら、平成不況の影響もあって、同協力事業の前途は多難であり、事業初年度である1993年に留学生的の採用の協力を申し出た企業は41社にすぎず、わずか14名（大学卒9名，大学院卒5名）がこの制度を利用して就職した。また、1995年に協力を申し出た企業は26社と報告されている。

なお、法務省統計によれば、1994年に在留資格「留学」から就労可能な在留資格への変更許可件数は2,395件であった。日本国内での就職を許可された留学生的の出身国・地域をみると、中国が1,691件（70.6%）と圧倒的に多く、次いで韓国254件（10.6%）、台湾125件（5.2%）となっている。ちなみに、同年の留学生的の新規入国者数は10,337人であり、国・地域別にみると、中国2,561人（24.8%）、韓国2,200人（21.3%）、台湾902人（8.7%）の順である。「就学」ビザで来日し、「留学」ビザへ切り換え、さらに就労の許可されるビザへ変更する者が多数存在する点も考慮しなければならないが、上述の数値から、中華人民共和国出身の留学生的に日本での就職を希望する者が非常に多いことがわかる。

1. 2. 中国人⁽³⁾私費留学生的の日本企業等への就職意志

中国人留学生的を日本での就職に駆り立てる外的な要因として、岡・深田

(2) ベーカー米国务長官は、高等教育とその後の実務修得を組み合わせた人材養成計画（“APEC Partnership for Education”）を提唱した。この計画は翌91年末時点でASEAN 諸国出身者を対象として実施の運びとなった。

[1994a] は、日中両国間の著しい所得格差と天安門事件以降増大した共産党政権への不信感を指摘した。そして、岡山県内の大学に在籍する中国人私費留学生を対象とした調査を実施し、留学終了後の進路として、①日本への残留意志、②日本での就職意志、③岡山県内の企業への就職意志、④中国国内の日本企業・日系企業への就職意志、⑤第三国（日本と中国以外）にある日本企業・日系企業への就職意志を尋ねた。その結果、帰国すると回答した者が42.5%と半数に達せず、日本への残留意志を明確に表明した者は7.5%にすぎないものの、進路が未定であると回答した者が41.2%も存在することが明らかとなった。

また、日本では是非あるいはできれば就職したいと積極的な就職意志を示した者は30.0%みられ、これに日本で就職してもよいという消極的な就職意志を示した者45.0%を加えると、合計75.0%の中国人私費留学生が日本での就職をなんらかの程度希望していることがわかる。そして、日本では全く就職したくないと考えている中国人私費留学生は25.0%にすぎないことが判明した。一般に、中国人留学生全体のおよそ半数が、留学終了後に日本での就職を希望していると言われているが、この結果はこうした数値とも一致する。

1. 3. 中国人留学生と中国人就学生

『留学生新聞』の読者アンケート調査⁽⁴⁾の結果を分析した岡・深田 [1994b] は、中国人留学生と中国人就学生の特徴を比較考察した。そして、いわゆる留学生に相当する大学生（大学院生、学部生、研究生）と専門学校生との間に大きな意識の違いが存在することを発見した。また、大学生と日本語学校生との間にも非常に大きな差があることを見出した。しかし、留学

(3) 本論の「中国人」は、中華人民共和国出身者を指し、台湾及び香港からの学生は含まない。

(4) 同紙の編集責任者・中圭一郎氏の好意により、当該アンケート調査結果（ロー・データ）の提供とその自由な使用を快諾していただいた。

生である専門学校生と就学生である日本語学校生との間の違いは顕著でないことを確認した。こうして、中国人留学生と就学生の問題は、「留学生」対「就学生」という構図で捉えるべきでなく、「大学生」対「専門学校生、日本語学校生」という構図が成立していることを解明した。

ところで、岡・深田 [1994a] は、中国人留学生のうちの私費留学生を対象を絞って、日本での就職意志をもつ中国人私費留学生が30.0%（積極的意志）～75.0%（積極的意志+消極的意志）にも達することを明らかにした。しかし、この研究における対象者は留学生といっても、大学生（大学院生、学部生、研究生）に限定されており、しかも私費留学生に限定されている。それゆえ、同じ中国人留学生であっても、国費留学生や中国政府派遣留学生を加えた者にまで対象を拡大した場合、さらに大学生のみならず、専門学校生にまで対象を拡大した場合、中国人留学生の日本への就職意志の問題をより一般化可能なレベルで検討できることになる。そして、また、就学生である日本語学校生を対象に加えることによって、中国人留学生及び就学生の日本での就職意志の規定因の問題が一層概括的に検討可能になる。

そこで、中国人留学生と就学生に関する岡・深田 [1994b] の研究報告の中の、「現在の学校卒業後の予定」を尋ねる項目を利用することによって、中国人留学生と就学生の日本での就職意志を規定している要因について検討を加えてみたい。すなわち、日本での就職を希望している留学生・就学生と母国へ帰ることを希望している留学生・就学生を抽出し、両者を比較することによって、日本での就職意志の規定因に接近できると考える。なお、本来は留学生と就学生は区別すべきであろうが、岡・深田 [1994b] で明らかとなったように、この区分は実質的な意味をもたない。本研究では、次節以降は、大学生（大学院生、学部生、研究生）と専門学校生と日本語学校生を便宜上留学生という用語で一括して表現することにする。

1. 4. 研究目的

在日中国人留学生のうちで、留学終了後は母国である中国に帰って就職することを希望している「母国就職希望群」と、引き続き日本に残って日本で就職することを希望している「日本就職希望群」との意識を比較することによって、在日中国人留学生の日本での就職意志を規定している要因を探ることが本研究の目的である。

2. 方 法

2. 1. 調査対象と調査時期

『留学生新聞』が1992年1月末に郵送法及び一部留置法によって実施した「無記名式読者アンケート調査」の有効回答者は581人であった。これらの有効回答者の中に、中国出身の大学生（大学院生、学部生、研究生）が243人、専門学校生が77人、日本語学校生が55人の計375人が含まれていた。さらに、この375人の中国人留学生の中に、表1に示したように、母国就職希望群が35人と日本就職希望群が93人存在する。

本研究での分析軸である留学終了後の2種類の就職希望群は、「現在の学校卒業後の予定」を尋ね、「帰国する、進学する、日本で就職する、第三国へ行く、不法滞在する、未定、その他」の7つの回答肢のうち、帰国すると回答した者を母国就職希望群、日本で就職すると回答した者を日本就職希望群として決定した。

2. 2. 分析項目

留学終了後に母国での就職を希望するか、日本での就職を希望するかによって、中国人留学生の特性や意識がどのように異なるのかを分析することを通して、母国あるいは日本での就職意志の規定因を探索的に検討する。分析項目として取り上げる項目は次の通りである。

- ① 対象者の人口学的特性：性，年齢，在籍身分，在日期間，居住形態
 - ② 経済生活：1日当たりのアルバイト時間，奨学金の受給状況，基本生活費，家賃，娯楽費
 - ③ 学校に対する満足度
 - ④ 日本社会及び日本人に対する態度：日本社会に対する好意度，日本での生活感情，日本人の親友の有無，日本人との付き合いやすさ，日本人とのトラブル
 - ⑤ 長期生活希望国・地域
 - ⑥ 価値観と政治的意見：来日後の価値観の変化，中国大陸の現状に対する認識，台湾と大陸の関係に対する意見
- なお、「方法」の詳細については，岡・深田 [1994b] を参照されたい。

3. 分析結果

3. 1. 対象者の人口学的特性

対象者の性，年齢，在籍身分，在日期間，居住形態を，表1から表5に示

表1 性別

	母国就職希望群 (n=33)	日本就職希望群 (n=93)
男	81.8 (27)	67.7 (63)
女	18.2 (6)	32.3 (30)

注1) 表内の数値は比率，()内は実数

注2) $\chi^2(1) = 2.36, n. s.$

表2 年齢

	母国就職希望群 (n=35)	日本就職希望群 (n=93)
18～25歳	25.7 (9)	20.4 (19)
26～30歳	34.3 (12)	37.6 (35)
31歳以上	40.0 (14)	41.9 (39)

注1) 表内の数値は比率，()内は実数

注2) $\chi^2(2) = 0.42, n. s.$

表3 在籍身分

	母国就職希望群 (n=35)	日本就職希望群 (n=93)
大 学	14.3 (5)	29.0 (27)
専 門 学 校	51.4 (18)	57.0 (53)
日本語学校	34.3 (12)	14.0 (13)

注1) 表内の数値は比率, ()内は実数
 注2) $\chi^2(2) = 7.72, p < .05$

表4 在日期間

	母国就職希望群 (n=35)	日本就職希望群 (n=93)
2年以内	31.4 (11)	18.3 (17)
3年	48.6 (17)	35.5 (33)
4年以上	20.0 (7)	46.2 (43)

注1) 表内の数値は比率, ()内は実数
 注2) $\chi^2(2) = 7.60, p < .05$

表5 居住形態

	母国就職希望群 (n=35)	日本就職希望群 (n=92)
単 身	62.9 (22)	43.5 (40)
家族同居	37.1 (13)	56.5 (52)

注1) 表内の数値は比率, ()内は実数
 注2) $\chi^2(1) = 3.81, p < .10$

した。これらの特性のうち、在籍身分と在日期間の2特性に関して、母国就職希望群と日本就職希望群との間に有意差が認められ、居住形態に関して両群の間に傾向差が認められた。

在籍身分については、母国就職希望群に比べて日本就職希望群の方が、大学生と専門学校生の割合は大きく、日本語学校生の割合は小さい。

在日期間については、母国就職希望群に比べて日本就職希望群の方が、在日期間4年以上の者の割合は大きく、3年以下の者の割合は小さい。

居住形態については、母国就職希望群に比べて日本就職希望群の方が、家族同居の場合の割合は大きく、単身者の割合は小さいという傾向がある。

3. 2. 経済生活

対象者の1日当たりのアルバイト時間、奨学金の受給状況、基本生活費、家賃、娯楽費を、表6から表10に示した。これらの経済的側面のうち、基本

表6 1日当たりのアルバイト時間

	母国就職希望群 (n=35)	日本就職希望群 (n=93)
4時間以内	42.9 (15)	58.1 (54)
4～8時間	37.1 (13)	34.4 (32)
8時間超	20.0 (7)	7.5 (7)

注1) 表内の数値は比率、()内は実数

注2) $\chi^2(2) = 4.76, p < .10$

注3) 「4～8時間」は、ここでは「4時間超8時間以内」と解釈し、「8～12時間」及び「12時間超」は「8時間超」としてまとめた。

表7 奨学金の有無

	母国就職希望群 (n=35)	日本就職希望群 (n=91)
有	28.6 (10)	36.3 (33)
無	71.4 (25)	63.7 (58)

注1) 表内の数値は比率、()内は実数

注2) $\chi^2(1) = 0.66, n. s.$

表8 基本生活費 (月額)

	母国就職希望群 (n=35)	日本就職希望群 (n=93)
6万円以下	57.1 (20)	26.9 (25)
7～10万円	37.1 (13)	49.5 (46)
11万円以上	5.7 (2)	23.7 (22)

注1) 表内の数値は比率、()内は実数

注2) $\chi^2(2) = 11.82, p < .01$

表9 家賃 (月額)

	母国就職希望群 (n=35)	日本就職希望群 (n=93)
3万円以下	34.3 (12)	37.6 (35)
4～5万円	40.0 (14)	31.2 (29)
6万円以上	25.7 (9)	31.2 (29)

注1) 表内の数値は比率、()内は実数

注2) $\chi^2(2) = 0.92, n. s.$

表10 娯楽費（月額）

	母国就職希望群 (n=35)	日本就職希望群 (n=93)
0～5万円	0.0 (0)	0.0 (0)
1～2万円	54.3 (19)	64.5 (60)
3万円以上	45.7 (16)	35.5 (33)

注1) 表内の数値は比率, () 内は実数

注2) $\chi^2(2) = 1.12, n. s.$

生活費に関して、母国就職希望群と日本就職希望群との間に有意差が存在し、1日当たりのアルバイト時間に関して、両群間に傾向差が存在した。

基本生活費（家賃と学費を除く）については、母国就職希望群に比べて日本就職希望群の方が、月額7万円以上の者の割合は大きく、月額6万円以下の者の割合は小さい。

1日当たりのアルバイト時間については、母国就職希望群に比べて日本就職希望群の方が、4時間以内の者の割合は大きく、8時間を越える者の割合は小さいという傾向がある。

3. 3. 学校に対する満足度

学校に対する対象者の満足度を表11に示したが、母国就職希望群と日本就職希望群との間に有意差はなかった。

表11 学校に対する満足感

	母国就職希望群 (n=35)	日本就職希望群 (n=93)
満 足	14.3 (5)	26.9 (25)
どちらでもない	20.0 (7)	15.1 (14)
不 満	65.7 (23)	58.1 (54)

注1) 表内の数値は比率, () 内は実数

注2) $\chi^2(2) = 2.34, n. s.$

3. 4. 日本社会及び日本人に対する態度

日本社会に対する好意度、日本での生活感情、日本人の親友の有無、日本

人との付き合いやすさ、日本人とのトラブルを、表12から表16に示した。これらの項目のうち、日本での生活感情に関して、母国就職希望群と日本就職希望群との間に有意差が発見された。日本での生活感情については、母国就職希望群に比べて日本就職希望群の方が、肯定的感情をもつ者の割合は大きく、否定的感情をもつ者の割合は小さい。

表12 日本社会に対する好意度

	母国就職希望群 (n=34)	日本就職希望群 (n=93)
好 き	5.9 (2)	17.2 (16)
好き／嫌い ³⁾	91.2 (31)	80.7 (75)
嫌 い	2.9 (1)	2.2 (2)

注1) 表内の数値は比率、()内は実数

注2) $\chi^2(2) = 2.64, n. s.$

注3) 「好き／嫌い」 = 「好きな所も嫌いな所もある」

表13 日本での生活感情

	母国就職希望群 (n=27)	日本就職希望群 (n=76)
肯定的感情	40.7 (11)	69.7 (53)
否定的感情	59.3 (16)	30.3 (23)

注1) 表内の数値は比率、()内は実数

注2) $\chi^2(1) = 7.11, p < .01$

表14 日本人の親友の有無

	母国就職希望群 (n=35)	日本就職希望群 (n=92)
有	45.7 (16)	55.4 (51)
無	54.3 (19)	44.6 (41)

注1) 表内の数値は比率、()内は実数

注2) $\chi^2(1) = 0.96, n. s.$

表15 日本人の付き合いやすさ

	母国就職希望群 (n=34)	日本就職希望群 (n=92)
付き合いやすい	35.3 (12)	22.8 (21)
付き合いにくい	64.7 (22)	77.2 (71)

注1) 表内の数値は比率、()内は実数

注2) $\chi^2(1) = 1.99, n. s.$

表16 日本人との間の比較の大きなトラブルの経験

	母国就職希望群 (n=35)	日本就職希望群 (n=93)
有	22.9 (8)	25.8 (24)
無	77.1 (27)	74.2 (69)

注1) 表内の数値は比率, ()内は実数

注2) $\chi^2(1) = 0.11, n. s.$

3. 5. 長期生活希望国・地域

長期間生活したい国・地域を表17に示したが、この項目に関しては、母国就職希望群と日本就職希望群との間に有意差が認められた。母国就職希望群に比べて日本就職希望群の方が、日本で長期間生活したい者の割合は大きく、中国で長期間生活したい者の割合は小さい。

表17 長期に生活したい国・地域

	母国就職希望群 (n=31)	日本就職希望群 (n=82)
中 国	64.5 (20)	31.7 (26)
日 本	0.0 (0)	28.1 (23)
そ の 他	35.5 (11)	40.2 (33)

注1) 表内の数値は比率, ()内は実数

注2) $\chi^2(2) = 14.77, p < .001$

3. 6. 価値観と政治的意見

来日後の価値観の変化、中国大陸の現状に対する認識、台湾と大陸の関係に対する意見を表18から表20に示したが、いずれの項目に関しても、母国就

表18 来日後の価値観の変化

	母国就職希望群 (n=34)	日本就職希望群 (n=92)
変化有り	44.1 (15)	50.0 (46)
変化無し	55.9 (19)	50.0 (46)

注1) 表内の数値は比率, ()内は実数

注2) $\chi^2(1) = 0.34, n. s.$

表19 中国大陸の現状に対する認識

	母国就職希望群 (n=35)	日本就職希望群 (n=91)
楽観的	37.1 (13)	31.9 (29)
わからない	31.4 (11)	29.7 (27)
悲観的	31.4 (11)	38.5 (35)

注1) 表内の数値は比率, () 内は実数

注2) $\chi^2(2) = 0.57, n. s.$

表20 台湾と大陸の関係

	母国就職希望群 (n=35)	日本就職希望群 (n=91)
統一	37.1 (13)	34.1 (31)
独立	8.6 (3)	2.2 (2)
その他	54.3 (19)	63.7 (58)

注1) 表内の数値は比率, () 内は実数

注2) $\chi^2(2) = 3.02, n. s.$

職希望群と日本就職希望群との間に有意差は見出せなかった。

4. 考 察

4. 1. 日本での就職を希望している中国人留学生の特徴

留学終了後、母国の中国に帰って就職したいと希望している留学生に比べて、留学終了後も引き続き日本に残って就職したいと希望している留学生は、次のような特徴をもっていることが明らかとなった。

大学生及び専門学校生の在籍身分の者が多く、在日期間の長い者が多く、家族と同居している者が多い。また、月額の基本生活費の高額な者が多く、逆に、1日当たりのアルバイト時間は少ない傾向があり、比較的経済的に恵まれた留学生活を送っている者ほど、日本での就職志向が強いと考えられる。そのことは、日本での生活に対して、肯定的感情をもつ者が多いことにも反映していると思われるし、長期間にわたって生活したい国として日本を挙げている者が多いことにも結びついていると考えられる。

4. 2. 先行研究の結果との一致度

日本での就職を希望している留学生には、在日期間の長い者が多く、また基本生活費の高額な者が多いという結果は、岡・深田 [1994a] における日本での就職意志に関する分析結果とも一致している。すなわち、岡・深田 [1994a] では、滞在期間の長い中国人私費留学生の方が、また総収入の多い中国人私費留学生の方が日本での就職意志が強いことが報告されている。なお、対象者の年齢については、日本への就職意志とは無関係であるという点で、本研究の結果と岡・深田 [1994a] の結果は一致している。

ところが、本研究では対象者の性別は、日本への就職意志と関係しないことが示されたが、岡・深田 [1994a] では男性の方が女性よりも日本への就職意志が大であることを指摘しており、この点が両研究間で矛盾した結果である。

上記の項目以外は、岡・深田 [1994a] の項目と共通でないため、結果の比較は不可能である。

4. 3. 結論

留学終了後の日本での就職を規定していると思われる要因として、来日後比較的長期間にわたっての、アルバイトに追われることなく経済的にいくらかゆとりのある留学生活を送るという経験と、肯定的な生活感情をもちながら日本での留学生活を送るという経験とが非常に重要な鍵を握っていると解釈できる。すなわち、日本での留学生活の中で長期間にわたって体験した経済的豊かさと日本社会への肯定的評価感情が日本での就職へと中国人留学生を動機づけるのであろう。日本で就職したいという動機づけは、日本で長期間生活したいという願いと密接に関係していると考えられるので、日本で働きたいという希望は、日本で暮らしたいという希望であると解釈して差し支えないであろう。

国際留学生協会が日本企業へ就職を希望する留学生に対して実施した調査

結果は⁽⁵⁾、中国人留学生の中に10年以上の長期雇用或いは終身雇用を希望する者が非常に多いことを指摘しているが、これはとりもなおさず、中国人留学生が長期にわたって日本で生活したいと希望している事実を裏付けるものであると言えよう。

【引用文献】

- APEC 人材養成パートナーシップ計画推進連絡協議会 [1995] 『APEC 人材養成パートナーシップ・就職ガイド (1996年版)』 APEC 人材養成パートナーシップ計画推進連絡協議会
- 遠藤誉 [1992] 「外国人留学生の日本企業就職と国際貢献」『留学交流』1992年11月号, 2-7.
- 法務大臣官房司法法制調査部 (編) [1995] 『第34出入国管理統計年報 (平成7年版)』大蔵省印刷局
- 法務省入国管理局 [1995] 「平成6年における留学生の日本企業等への就職」『国際人流』102, 1995年11月号, 19-23.
- 内外学生センター [1993] 「APEC人材養成パートナーシップ協力事業計画について」『外国人留学生のための就職情報 (94年版)』内外学生センター, 83.
- 岡益巳 [1993] 「外国人留学生の日本企業等への就職問題」『岡山大学経済学会雑誌』25, 1・2, 63-97.
- 岡益巳・深田博己 [1994a] 「中国人私費留学生の日本企業等への就職意志の規定因」『岡山大学経済学会雑誌』25, 4, 181-198.
- 岡益巳・深田博己 [1994b] 「中国人留学生と就学生の意識」『岡山大学経済学会雑誌』26, 1, 1-28.

(5) 遠藤 [1992]。この調査は、1993年春の日本企業就職希望者として、1992年6月現在同協会に登録している1,791人 (うち中国人967人) を対象にしたもので、希望勤務年数に関して中国人と中国人以外に大きな違いが認められた。10年以上の長期雇用・終身雇用を希望する留学生の比率は、中国人の場合51.8%と半数を超えたのに対して、中国人以外の場合は29.6%であった。逆に、1～3年の短期雇用を希望する留学生の比率は、中国人の場合はわずか6.2%であるのに対して、中国人以外の場合は26.2%であった。

On the Factors Which Induce Chinese Students to Obtain Employment in Japan

Masumi Oka and Hiromi Fukada

The present study examines the difference of consciousness between the two groups of Chinese students. The first group consists of the students who want to go back to China after their studies in Japan and to obtain employment in their own country. The second group is formed by the students who want to have a job in Japan when their studies are completed.

We try to make a comparison between the consciousness of the two groups so that we can clarify the influential factors on their decision to stay in Japan in order to obtain employment in Japanese enterprises.

This paper has revealed that the following factors are remarkable among the second group: 1) experience of longer period of stay in Japan, 2) life under comparatively affluent circumstances, and 3) "friendly" feelings towards the Japanese society. Their wish to work in Japan seems to be closely related with their hope to keep on living in Japan.

The former study, Oka & Fukada[1994a], supports the results of this study as far as the above factors 1) and 2) are concerned. The former study has no data on 3). As for "sex", one of the factors, the results of the two studies are contradictory. That is, the former study shows that "sex" is an influential factor, while the present study says it is not.